

萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區新北產業園區五工六路 72 號
3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報告附註		12 ~ 70
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財報之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 16
	(四) 重要會計政策之彙總說明		16 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		27
	(六) 重要會計科目之說明		27 ~ 43
	(七) 關係人交易		43 ~ 47
	(八) 質押之資產		47 ~ 48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		48

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48 ~ 55	
(十三)	附註揭露事項	56 ~ 63	
(十四)	營運部門資訊	64	
(十五)	首次採用 IFRSs	64 ~ 70	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000478 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒：

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之部分子公司，其財務報告未經本會計師查核或核閱，而係由其他會計師查核。因此，本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關該等子公司財務報告所列示之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之查核報告。該等子公司民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 261,927 仟元及新台幣 324,097 仟元，各占合併資產總額之 11%及 10%；負債總額分別為新台幣 103,969 仟元及新台幣 102,492 仟元，各占合併負債總額之 9%及 7%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告所列示之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 522,446 仟元及新台幣 504,984 仟元，各占合併資產總額之 24%及 18%；負債總額分別為新台幣 310,527 仟元及新台幣 219,581 仟元，各占合併負債總額之 28%及 16%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 14,000 仟元、新台幣 29,328 仟元、新台幣 29,699 仟元及新台幣 51,537 仟元，各占合併綜合損失之 31%、46%、27%及 23%。另採用權益法之投資，民國 102 年 6 月 30 日之餘額為新台幣 46,010 仟元，占合併資產總額之 2%；民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損失之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為新台幣 2,837 仟元及新台幣 4,477 仟元，各占合併綜合損失之 6%及 4%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之查核報告，除上段所述列入合併財務報告之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

杜佩玲

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 2 日

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

資 產	附 註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 139,500	7	\$ 341,905	14	\$ 554,477	20	\$ 532,226	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	6,509	-	5,489	-	11,177	-	68,183	2
1150	應收票據淨額	六(三)	7,927	-	2,058	-	1,577	-	4,049	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及八	662,531	30	732,864	30	833,918	29	963,801	30
1180	應收帳款－關係人淨額	七	117,538	5	98,713	4	56,846	2	177,799	6
1200	其他應收款		18,919	1	12,129	1	35,133	1	8,008	-
1210	其他應收款－關係人	七	1,552	-	1,389	-	549	-	360	-
130X	存貨	六(五)	269,789	12	296,216	12	384,880	14	390,958	12
1476	其他金融資產－流動	八	236,897	11	140,300	6	68,600	2	68,600	2
1479	其他流動資產－其他		13,425	1	15,366	1	13,211	1	69,198	2
11XX	流動資產合計		<u>1,474,587</u>	<u>67</u>	<u>1,646,429</u>	<u>68</u>	<u>1,960,368</u>	<u>69</u>	<u>2,283,182</u>	<u>70</u>
非流動資產										
1550	採用權益法之投資	六(六)	46,010	2	50,100	2	56,962	2	68,081	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	561,151	26	593,798	25	684,722	24	753,046	23
1840	遞延所得稅資產		38,346	2	43,077	2	61,937	2	68,043	2
1900	其他非流動資產	六(八)及八	64,941	3	79,057	3	83,233	3	84,070	3
15XX	非流動資產合計		<u>710,448</u>	<u>33</u>	<u>766,032</u>	<u>32</u>	<u>886,854</u>	<u>31</u>	<u>973,240</u>	<u>30</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,185,035</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,412,461</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,847,222</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,256,422</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債										
2100	短期借款	六(九)	\$ 380,411	17	\$ 441,582	18	\$ 461,947	16	\$ 440,850	14
2150	應付票據		10,201	1	845	-	12,681	1	1,032	-
2160	應付票據—關係人	七	12,055	1	-	-	17,606	1	-	-
2170	應付帳款		375,966	17	368,724	15	468,907	17	515,104	16
2180	應付帳款—關係人	七	44,072	2	64,436	3	37,797	1	144,324	5
2200	其他應付款	六(十)	150,324	7	207,596	9	264,195	9	304,625	9
2220	其他應付款項—關係人	七	3,595	-	6,541	-	7,469	-	2,873	-
2230	當期所得稅負債		-	-	3,941	-	-	-	13,026	-
2300	其他流動負債	六(十一)	30,645	1	48,476	2	27,750	1	34,998	1
21XX	流動負債合計		<u>1,007,269</u>	<u>46</u>	<u>1,142,141</u>	<u>47</u>	<u>1,298,352</u>	<u>46</u>	<u>1,456,832</u>	<u>45</u>
非流動負債										
2540	長期借款	六(十一)	17,863	1	-	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		63,180	3	55,358	2	60,621	2	83,037	2
2600	其他非流動負債		10,139	-	17,196	1	25,733	1	25,696	1
25XX	非流動負債合計		<u>91,182</u>	<u>4</u>	<u>72,554</u>	<u>3</u>	<u>86,354</u>	<u>3</u>	<u>108,733</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>1,098,451</u>	<u>50</u>	<u>1,214,695</u>	<u>50</u>	<u>1,384,706</u>	<u>49</u>	<u>1,565,565</u>	<u>48</u>
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本	六(十三)	826,800	38	826,800	34	826,800	29	827,820	26
資本公積										
3200	資本公積	六(十四)	60,757	3	326,168	13	326,168	12	326,344	10
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	六(十五)	-	-	118,190	5	118,190	4	194,342	6
3320	特別盈餘公積		38,187	2	38,187	2	38,187	1	38,187	1
3350	待彌補虧損		(56,206)	(3)	(301,133)	(12)	(93,353)	(3)	-	-
其他權益										
3400	其他權益		1,672	-	(31,082)	(1)	(18,439)	(1)	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>871,210</u>	<u>40</u>	<u>977,130</u>	<u>41</u>	<u>1,197,553</u>	<u>42</u>	<u>1,386,693</u>	<u>43</u>
36XX	非控制權益		<u>215,374</u>	<u>10</u>	<u>220,636</u>	<u>9</u>	<u>264,963</u>	<u>9</u>	<u>304,164</u>	<u>9</u>
3XXX	權益總計		<u>1,086,584</u>	<u>50</u>	<u>1,197,766</u>	<u>50</u>	<u>1,462,516</u>	<u>51</u>	<u>1,690,857</u>	<u>52</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾										
	負債及權益總計	九	<u>\$ 2,185,035</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,412,461</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,847,222</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,256,422</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、杜佩玲會計師民國 102 年 8 月 12 日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張銘烈

會計主管：許玉秀

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102年4月1日 至6月30日		101年4月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 584,202	100	\$ 720,136	100	\$ 1,176,267	100	\$ 1,409,741	100
5000 營業成本	六(五)(十) 九(二十)及 七	(562,893)	(96)	(722,791)	(100)	(1,169,911)	(100)	(1,466,561)	(104)
5900 營業毛利(毛損)		21,309	4	(2,655)	-	6,356	-	(56,820)	(4)
營業費用	六(十九)(二) 十)及七								
6100 推銷費用		(17,564)	(3)	(19,744)	(3)	(34,672)	(3)	(38,876)	(3)
6200 管理費用		(30,706)	(5)	(28,991)	(4)	(69,994)	(6)	(61,900)	(4)
6300 研究發展費用		(22,879)	(4)	(28,655)	(4)	(48,710)	(4)	(63,999)	(5)
6000 營業費用合計		(71,149)	(12)	(77,390)	(11)	(153,376)	(13)	(164,775)	(12)
6900 營業損失		(49,840)	(8)	(80,045)	(11)	(147,020)	(13)	(221,595)	(16)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	3,237	1	8,406	1	7,778	1	11,726	1
7020 其他利益及損失	六(十七)	(4,820)	(1)	(2,918)	-	(5,966)	-	(7,318)	(1)
7050 財務成本	六(十八)	(3,176)	-	(3,115)	(1)	(6,356)	(1)	(6,862)	-
7060 採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額	六(六)	(3,502)	(1)	(6,206)	(1)	(6,368)	(1)	(9,839)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(8,261)	(1)	(3,833)	(1)	(10,912)	(1)	(12,293)	(1)
7900 稅前淨損		(58,101)	(9)	(83,878)	(12)	(157,932)	(14)	(233,888)	(17)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	(2,722)	(1)	10,788	2	(5,116)	-	24,782	2
8200 本期淨損		(\$ 60,823)	(10)	(\$ 73,090)	(10)	(\$ 163,048)	(14)	(\$ 209,106)	(15)
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 17,896	3	\$ 10,109	1	\$ 58,575	5	(\$ 21,816)	(1)
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(二十一)	(2,422)	-	(1,350)	-	(6,709)	-	3,777	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之 稅後淨額		\$ 15,474	3	\$ 8,759	1	\$ 51,866	5	(\$ 18,039)	(1)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 45,349)	(7)	(\$ 64,331)	(9)	(\$ 111,182)	(9)	(\$ 227,145)	(16)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 51,022)	(9)	(\$ 56,896)	(8)	(\$ 138,674)	(12)	(\$ 167,265)	(12)
8620 非控制權益		(9,801)	(1)	(16,194)	(2)	(24,374)	(2)	(41,841)	(3)
合計		(\$ 60,823)	(10)	(\$ 73,090)	(10)	(\$ 163,048)	(14)	(\$ 209,106)	(15)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 39,199)	(7)	(\$ 50,301)	(7)	(\$ 105,920)	(9)	(\$ 185,704)	(13)
8720 非控制權益		(6,150)	(1)	(14,030)	(2)	(5,262)	-	(41,441)	(3)
合計		(\$ 45,349)	(8)	(\$ 64,331)	(9)	(\$ 111,182)	(9)	(\$ 227,145)	(16)
每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.62)		(\$ 0.69)		(\$ 1.68)		(\$ 2.02)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
張淑瓊、杜佩玲會計師民國102年8月12日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張銘烈

會計主管：許玉秀

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位 ： 新 台 幣 仟 元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	資 本 公 積			保 留 盈 餘			其 他 權 益 之 項 目		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	普 通 股 票 溢 價	庫 藏 股 票 交 易	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	其 他 權 益 之 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票			
<u>101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>											
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 827,820	\$ 326,344	\$ -	\$ 194,342	\$ 38,187	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,386,693	\$ 304,164	\$ 1,690,857
法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	(76,152)	-	76,152	-	-	-	-	-
本 期 淨 損	-	-	-	-	-	(167,265)	-	-	(167,265)	(41,841)	(209,106)
本 期 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(18,439)	-	(18,439)	400	(18,039)
庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	(1,196)	(1,196)	-	(1,196)
庫 藏 股 註 銷	(1,020)	(402)	226	-	-	-	-	1,196	-	-	-
非 控 制 權 益 增 減	-	-	-	-	-	(2,240)	-	-	(2,240)	2,240	-
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 826,800</u>	<u>\$ 325,942</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 118,190</u>	<u>\$ 38,187</u>	<u>(\$ 93,353)</u>	<u>(\$ 18,439)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,197,553</u>	<u>\$ 264,963</u>	<u>\$ 1,462,516</u>
<u>102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>											
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 826,800	\$ 325,942	\$ 226	\$ 118,190	\$ 38,187	(\$ 301,133)	(\$ 31,082)	\$ -	\$ 977,130	\$ 220,636	\$ 1,197,766
法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	(118,190)	-	118,190	-	-	-	-	-
資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	(265,411)	-	-	-	265,411	-	-	-	-	-
本 期 淨 損	-	-	-	-	-	(138,674)	-	-	(138,674)	(24,374)	(163,048)
本 期 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	32,754	-	32,754	19,112	51,866
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 826,800</u>	<u>\$ 60,531</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,187</u>	<u>(\$ 56,206)</u>	<u>\$ 1,672</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 871,210</u>	<u>\$ 215,374</u>	<u>\$ 1,086,584</u>

請 參 閱 後 附 合 併 財 務 報 告 附 註 暨 資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所 張 淑 瓊 、 杜 佩 玲 會 計 師 民 國 102 年 8 月 12 日 核 閱 報 告 。

董 事 長 ： 張 銘 烈

經 理 人 ： 張 銘 烈

會 計 主 管 ： 許 玉 秀

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 157,932)	(\$ 233,888)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	91,474	111,412
呆帳費用(轉列收入數)提列數	(421)	1,249
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利益)損失	(1,021)	875
利息費用	6,356	6,862
利息收入	(1,121)	(4,465)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	6,368	9,839
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	1,259 (84)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	-	56,131
應收票據	(5,869)	2,472
應收帳款	70,754	128,634
應收帳款-關係人	(18,825)	120,953
其他應收款	(6,790)	(27,125)
其他應收款-關係人	(163)	(189)
存貨	26,427	6,078
其他流動資產	1,941	55,987
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	9,356	11,649
應付票據-關係人	12,055	17,606
應付帳款	7,242 (46,197)
應付帳款-關係人	(20,364)	(106,527)
其他應付款	(56,125)	(41,440)
其他應付款項-關係人	(2,946)	4,596
其他流動負債	(35,694)	(7,248)
其他非流動負債	(7,057)	37
營運產生之現金(流出)流入	(81,096)	67,217
收取之利息	1,121	4,465
支付之利息	(5,834)	(6,605)
支付之所得稅	(3,650)	(4,652)
營業活動之淨現金(流出)流入	(89,459)	60,425

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司

合 併 現 金 流 量 表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	(\$ 30,893)	(\$ 63,324)
處分不動產、廠房及設備	2,578	255
其他金融資產增加	(96,597)	-
其他非流動資產減少	14,116	837
投資活動之淨現金流出	(110,796)	(62,232)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款(減少)增加	(61,171)	21,097
舉借長期借款	35,726	-
庫藏股買回成本	-	(1,196)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(25,445)	19,901
匯率影響數	23,295	4,157
本期現金及約當現金(減少)增加數	(202,405)	22,251
期初現金及約當現金餘額	341,905	532,226
期末現金及約當現金餘額	\$ 139,500	\$ 554,477

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
張淑瓊、杜佩玲會計師民國 102 年 8 月 12 日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張銘烈

會計主管：許玉秀

萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併財務報告附註
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國76年6月4日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為連接線組立及其相關零組件之裝配及銷售等。本公司股票自民國91年1月8日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國102年8月12日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本集團依規定未採用國際財務報導準則第9號「金融工具：金融資產分類與衡量」，若採用可能影響本集團金融工具之會計處理，惟影響暫時無法合理估計。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

<u>新準則、解釋及修正</u>	<u>主要修正內容</u>	<u>IASB發布之生效日</u>
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第9號 「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號 「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號 「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
 - (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷 電纜及電線 產品	51%	51%	
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元 件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售 新型電子元 器件(混合 集成電路、 光電子器 件)接插 件、電源線 及相關產品	80.29%	80.29%	(1)
萬旭電業(香 港)有限公司			3.05%	3.05%	
萬旭電業(香 港)有限公司	柳州萬旭電子元 件有限公司 (柳州萬旭)	生產及銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	100%	100%	
萬旭電業(香 港)有限公司	東莞虎門萬旭電 子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	100%	100%	
蘇州萬旭電子 元件有限公司	偉程電子元件有 限公司 (偉程電子)	生產及銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	轉投資事業	100%	100%	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	泗陽萬旭電子元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工插接件、新型電子元器件、電源線、信號天線，銷售自產產品等	90.00%	90.00%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	重慶萬旭電子元件有限公司 (重慶萬旭)	生產和銷售電子零配件、電腦及周邊產品	98.00%	98.00%	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年 6月30日	101年 1月1日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷電纜及電線產品	51%	51%	
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售新型電子元器件(混合集成電路、光電子器件)接插件、電源線及相關產品	80.29%	80.29%	(1)
萬旭電業(香港)有限公司			3.05%	3.05%	
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年 6月30日	101年 1月1日	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公 司)	轉投資事業	100%	100%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公 司)	泗陽萬旭電子 元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工 插接件、新 型電子元器 件、電源 線、信號天 線，銷售自 產產品等	90.00%	90.00%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公 司)	重慶萬旭電子 元件有限公司 (重慶萬旭)	生產和銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	98.00%	96.67%	

(1)本公司對蘇州電子之持股，其中 7.43%係採經由第三地區匯款方式投資，7.14%為委託香港萬旭投資，餘 65.72%係採直接投資方式。

註 1：列入合併財務報告之部分子公司(香港萬旭、郴州萬旭及虎門萬旭)民國 101 年度財務報告係由其他會計師查核。

註 2：列入民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告編製個體之子公司，部分(102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為香港萬旭、郴州萬旭、虎門萬旭及重慶萬旭；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為香港萬旭、郴州萬旭、虎門萬旭及重慶萬旭)係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取金融資產合約之現金流量時。
2. 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
4. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	12年～25年
機器設備	3年～20年
運輸設備	5年
租賃資產	5年～10年
模具設備	5年～10年
雜項設備	3年～20年

(十五) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十三）股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

（二十四）收入認列

本集團製造並銷售電腦內部配線、外部信號線及無線天線等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

（二十五）營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依歷史經驗及其他因子為基礎，並參考資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
庫存現金及零用金	\$ 2,256	\$ 1,908
支票存款及活期存款	129,506	273,700
定期存款	<u>7,738</u>	<u>66,297</u>
合計	<u>\$ 139,500</u>	<u>\$ 341,905</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
庫存現金及零用金	\$ 2,650	\$ 2,161
支票存款及活期存款	237,581	242,114
定期存款	<u>314,246</u>	<u>287,951</u>
合計	<u>\$ 554,477</u>	<u>\$ 532,226</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 13,589	\$ 13,589
受益憑證	<u>196</u>	<u>196</u>
小計	13,785	13,785
持有供交易之金融資產評價調整	(<u>7,276</u>)	(<u>8,296</u>)
合計	<u>\$ 6,509</u>	<u>\$ 5,489</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 13,595	\$ 13,595
受益憑證	<u>4,662</u>	<u>60,394</u>
小計	18,257	73,989
持有供交易之金融資產評價調整	(<u>7,080</u>)	(<u>5,806</u>)
合計	<u>\$ 11,177</u>	<u>\$ 68,183</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列淨損失\$298、淨損失\$2,531、淨利益\$1,021 及淨損失\$875。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收票據	\$ 8,040	\$ 2,171
減：備抵呆帳	(<u>113</u>)	(<u>113</u>)
	<u>\$ 7,927</u>	<u>\$ 2,058</u>

	101年6月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 1,690	\$ 4,162
減：備抵呆帳	(113)	(113)
	<u>\$ 1,577</u>	<u>\$ 4,049</u>

(四) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 736,011	\$ 847,493
減：備抵銷售退回及折讓	(49,539)	(91,239)
減：備抵呆帳	(23,941)	(23,390)
	<u>\$ 662,531</u>	<u>\$ 732,864</u>

	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 986,208	\$ 1,069,894
減：備抵銷售退回及折讓	(121,328)	(75,804)
減：備抵呆帳	(30,962)	(30,289)
	<u>\$ 833,918</u>	<u>\$ 963,801</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日
群組1	\$ 514,723	\$ 664,380
群組2	-	-
	<u>\$ 514,723</u>	<u>\$ 664,380</u>

	101年6月30日	101年1月1日
群組1	\$ 754,709	\$ 758,857
群組2	-	-
	<u>\$ 754,709</u>	<u>\$ 758,857</u>

註：

群組 1：信用良好之客戶，無違約或逾期之交易記錄。

群組 2：風險較高之一般中小型客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日
30天內	\$ 6,598	\$ 6,882
31-90天	1,672	274
91-180天	1,133	32
181天以上	-	2,968
	<u>\$ 9,403</u>	<u>\$ 10,156</u>

	101年6月30日	101年1月1日
30天內	\$ 7,658	\$ 4,265
31-90天	3,156	796
91-180天	-	-
181天以上	-	5,123
	<u>\$ 10,814</u>	<u>\$ 10,184</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$211,885、\$172,957、\$220,685 及 \$300,853。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年
	<u>群組評估之減損損失</u>
1月1日	\$ 23,390
本期迴轉減損損失	(421)
淨兌換差額	972
6月30日	<u>\$ 23,941</u>
	<u>101年</u>
	<u>群組評估之減損損失</u>
1月1日	\$ 30,289
本期提列減損損失	1,249
淨兌換差額	(576)
6月30日	<u>\$ 30,962</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何擔保品。

6. 重慶萬旭於民國 101 年度與金融機構簽訂應收帳款讓售合約，並依合約規定出具承購同意書，同意書中載明係屬有追索權之應收帳款承購交易，依約定重慶萬旭須承擔應收帳款無法收回之風險，因此重慶萬旭並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。於民國 101 年 12 月 31 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

101年12月31日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
中國工商銀行	\$ 142,496	\$ 59,735	應收帳款

(五) 存貨

	102年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 111,684	(\$ 30,235)	\$ 81,449
在製品	82,315	(14,621)	67,694
製成品	153,179	(32,533)	120,646
合計	<u>\$ 347,178</u>	<u>(\$ 77,389)</u>	<u>\$ 269,789</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 116,048	(\$ 29,888)	\$ 86,160
在製品	88,645	(15,071)	73,574
製成品	167,493	(31,011)	136,482
合計	<u>\$ 372,186</u>	<u>(\$ 75,970)</u>	<u>\$ 296,216</u>

	101年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 151,947	(\$ 28,806)	\$ 123,141
在製品	123,782	(10,508)	113,274
製成品	171,130	(22,665)	148,465
合計	<u>\$ 446,859</u>	<u>(\$ 61,979)</u>	<u>\$ 384,880</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 172,990	(\$ 31,693)	\$ 141,297
在製品	120,288	(21,543)	98,745
製成品	215,657	(64,741)	150,916
合計	<u>\$ 508,935</u>	<u>(\$ 117,977)</u>	<u>\$ 390,958</u>

當期認列之存貨相關費損：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 556,795	\$ 743,044
跌價損失	6,517	-
回升利益(註)	-	(19,798)
其他	(419)	(455)
	<u>\$ 562,893</u>	<u>\$ 722,791</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,164,089	\$ 1,494,697
跌價損失	7,743	-
回升利益(註)	-	(27,448)
其他	(1,921)	(688)
	<u>\$ 1,169,911</u>	<u>\$ 1,466,561</u>

註：民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生回升利益係因本集團積極處理呆滯存貨所致。

(六) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
蘇州光電	\$ 46,010	\$ 50,100
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
蘇州光電	\$ 56,962	\$ 68,081

2. 採用權益法之關聯企業損益之份額如下：

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
蘇州光電	(\$ 3,502)	(\$ 6,206)
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
蘇州光電	(\$ 6,368)	(\$ 9,839)

3. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資 產</u>	<u>負 債</u>	<u>收 入</u>	<u>損 益</u>	<u>持股比例</u>
102年6月30日					
蘇州光電	\$ 174,512	\$ 59,487	\$ 79,096	(\$ 15,921)	40%
101年12月31日					
蘇州光電	\$ 164,434	\$ 39,217			40%
101年6月30日					
蘇州光電	\$ 246,030	\$ 103,855	\$ 148,298	(\$ 24,598)	40%
101年1月1日					
蘇州光電	\$ 265,297	\$ 95,176			40%

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
102年1月1日							
成本	\$ 399,520	\$ 818,132	\$ 15,034	\$ 3,527	\$ 422,305	\$ 1,456	\$ 1,659,974
累計折舊及減損	(130,570)	(642,060)	(8,241)	(2,389)	(282,916)	-	(1,066,176)
	<u>\$ 268,950</u>	<u>\$ 176,072</u>	<u>\$ 6,793</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 139,389</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>\$ 593,798</u>
102年							
1月1日	\$ 268,950	\$ 176,072	\$ 6,793	\$ 1,138	\$ 139,389	\$ 1,456	\$ 593,798
增添	4,217	15,541	67	-	9,328	71	29,224
處分	-	(2,097)	-	-	(1,740)	-	(3,837)
折舊費用	(12,089)	(58,671)	(1,218)	(135)	(19,361)	-	(91,474)
淨兌換差額	12,689	14,591	268	-	5,892	-	33,440
6月30日	<u>\$ 273,767</u>	<u>\$ 145,436</u>	<u>\$ 5,910</u>	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 133,508</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 561,151</u>
102年6月30日							
成本	\$ 401,122	\$ 755,190	\$ 14,856	\$ 3,526	\$ 446,444	\$ 1,527	\$ 1,622,665
累計折舊及減損	(127,355)	(609,754)	(8,946)	(2,523)	(312,936)	-	(1,061,514)
	<u>\$ 273,767</u>	<u>\$ 145,436</u>	<u>\$ 5,910</u>	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 133,508</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 561,151</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
101年1月1日							
成本	\$ 399,582	\$918,569	\$ 16,748	\$ 3,942	\$ 429,950	\$ 9,970	\$ 1,778,761
累計折舊及減損	(109,446)	(650,918)	(8,393)	(2,432)	(254,526)	-	(1,025,715)
	<u>\$ 290,136</u>	<u>\$267,651</u>	<u>\$ 8,355</u>	<u>\$ 1,510</u>	<u>\$ 175,424</u>	<u>\$ 9,970</u>	<u>\$ 753,046</u>
101年							
1月1日	\$ 290,136	\$267,651	\$ 8,355	\$ 1,510	\$ 175,424	\$ 9,970	\$ 753,046
增添	2,755	21,400	1,324	-	19,951	18,647	64,077
處分	-	-	(33)	-	(138)	-	(171)
移轉	12,644	10,606	-	-	477	(23,727)	-
重分類	-	(2,383)	-	-	2,383	-	-
折舊費用	(12,025)	(72,064)	(1,152)	(166)	(26,005)	-	(111,412)
淨兌換差額	(5,074)	(12,329)	(115)	-	(3,035)	(265)	(20,818)
6月30日	<u>\$ 288,436</u>	<u>\$212,881</u>	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ 169,057</u>	<u>\$ 4,625</u>	<u>\$ 684,722</u>
101年6月30日							
成本	\$ 387,254	\$828,938	\$ 15,504	\$ 3,942	\$ 443,195	\$ 4,625	\$ 1,683,458
累計折舊及減損	(98,818)	(616,057)	(7,125)	(2,598)	(274,138)	-	(998,736)
	<u>\$ 288,436</u>	<u>\$212,881</u>	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ 169,057</u>	<u>\$ 4,625</u>	<u>\$ 684,722</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
長期預付租金	\$ 43,105	\$ 41,710
其他	21,836	37,347
	<u>\$ 64,941</u>	<u>\$ 79,057</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
長期預付租金	\$ 43,417	\$ 43,818
其他	39,816	40,252
	<u>\$ 83,233</u>	<u>\$ 84,070</u>

以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
抵押借款	\$ 302,210	2.39%~2.97%	定期存款
信用借款	78,201	1.70%~3.24%	
	<u>\$ 380,411</u>		

<u>借款性質</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
抵押借款	\$ 296,125	2.30%~2.70%	定期存款及應收帳款
信用借款	145,457	2.81%~3.11%	
	<u>\$ 441,582</u>		

<u>借款性質</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
抵押借款	\$ 89,640	1.46%	定期存款
信用借款	372,307	1.25%~3.29%	
	<u>\$ 461,947</u>		

<u>借款性質</u>	<u>101年1月1日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
抵押借款	\$ 90,825	1.46%	定期存款
信用借款	350,025	1.20%~3.57%	
	<u>\$ 440,850</u>		

(十) 其他應付款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付薪資及獎金	\$ 77,601	\$ 120,187
應付加工費	9,310	9,512
應付佣金	5,147	4,271
其他	58,266	73,626
	<u>\$ 150,324</u>	<u>\$ 207,596</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付薪資及獎金	\$ 126,492	\$ 151,908
應付加工費	8,322	26,235
應付佣金	9,778	10,254
其他	119,603	116,228
	<u>\$ 264,195</u>	<u>\$ 304,625</u>

(十一) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>102年6月30日</u>
非金融機構借款				
擔保借款	自102年5月22日至 104年5月22日，並按 月付息，每3個月為 一期，分8期攤還本 金。	2.50%	本公司之 董事長提 供之現金 \$7,500。	\$ 35,726
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(17,863)
				<u>\$ 17,863</u>

本集團無未動用之長期借款額度。

(十二) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 29,277	\$ 38,452
計畫資產公允價值	(12,081)	(13,298)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 17,196</u>	<u>\$ 25,154</u>

(3) 本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 \$366、\$594、\$700 及 \$1,164。

(4) 民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)分別為 \$6,715 及 \$0。

(5) 本公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 6 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年	100年
折現率	<u>1.45%</u>	<u>1.60%</u>
未來薪資增加率	<u>2.50%</u>	<u>2.50%</u>
計畫資產預期長期報酬率	<u>1.20%</u>	<u>1.20%</u>

對於未來死亡率之假設係按照台灣年金保險生命表估計。

(7) 經驗調整之歷史資訊如下：

	101年
確定福利義務現值	(\$ 29,277)
計畫資產公允價值	<u>12,081</u>
計畫剩餘(短絀)	(\$ <u>17,196</u>)
計畫負債之經驗調整	(\$ <u>8,135</u>)
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 44</u>

(8) 本集團於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$685。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工退休金由當地政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$12,099、\$31,012、\$20,650 及 \$46,898。

(十三)股本

1. 民國 102 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,500,000，實收資本額為 \$826,800，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位:仟股	
	102年	101年
1月1日	82,680	82,782
庫藏股買回	-	(102)
6月30日	82,680	82,680

3. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量： 單位:仟股

收回原因	101年			
	1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
維護公司信譽 及股東權益	-	102 (102)	-

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。本公司於民國 101 年 1 月間為維護公司信譽及股東權益買回庫藏股票金額 \$1,196，嗣於民國 101 年 3 月 19 日經董事會決議通過註銷庫藏股，註銷庫藏股票共 102 仟股，並於民國 101 年 4 月 2 日辦妥變更登記。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積(但法定公積已達本公司資本總額時不在此限)並得依法提列或迴轉特別盈餘公積，再就剩餘數，提撥員工紅利 2% 至 5%，董、監事酬勞不高於 2%。餘數由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。股東股利之發放，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。以上由董事會擬具分配議案提請股東會決議行之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司於民國 102 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 101 年度虧損彌補議案，以法定盈餘公積 \$118,190 及資本公積 \$265,411 彌補虧損。
5. 本公司於民國 101 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 100 年度虧損彌補議案，以法定盈餘公積 \$76,152 彌補虧損。
6. 本公司民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係屬虧損，無盈餘可供分配，故未提列員工紅利及董監酬勞。本公司董事會通過及股東會決議之虧損彌補議案、員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十六) 其他收入

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 420	\$ 1,882
其他收入	2,817	6,524
合計	<u>\$ 3,237</u>	<u>\$ 8,406</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 1,121	\$ 4,465
其他收入	6,657	7,261
合計	<u>\$ 7,778</u>	<u>\$ 11,726</u>

(十七) 其他利益及損失

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	(\$ 298)	(\$ 2,531)
淨外幣兌換(損失)利益	(2,138)	1,911
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(429)	108
其他損失	(1,955)	(2,406)
合計	<u>(\$ 4,820)</u>	<u>(\$ 2,918)</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 1,021	(\$ 875)
淨外幣兌換損失	(3,271)	(2,748)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,259)	84
其他損失	(2,457)	(3,779)
合計	<u>(\$ 5,966)</u>	<u>(\$ 7,318)</u>

(十八) 財務成本

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,983	\$ 3,115
非金融機構借款	193	-
	<u>\$ 3,176</u>	<u>\$ 3,115</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,163	\$ 6,862
非金融機構借款	193	-
	<u>\$ 6,356</u>	<u>\$ 6,862</u>

(十九)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$174,776	\$35,346	\$210,122	\$190,586	\$47,559	\$238,145
折舊費用	33,880	7,966	41,846	39,294	10,932	50,226

功能別 性質別	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$344,518	\$75,724	\$420,242	\$399,008	\$96,789	\$495,797
折舊費用	73,624	17,850	91,474	89,310	22,102	111,412

(二十)員工福利費用

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 177,104	\$ 194,644
勞健保費用	924	1,691
退休金費用	12,465	31,606
其他用人費用	19,629	10,204
	<u>\$ 210,122</u>	<u>\$ 238,145</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 359,948	\$ 412,692
勞健保費用	1,918	3,076
退休金費用	21,350	48,062
其他用人費用	37,026	31,967
	<u>\$ 420,242</u>	<u>\$ 495,797</u>

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高估數	(\$ 370)	(\$ 5,369)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	3,092	(5,419)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 2,722</u>	<u>(\$ 10,788)</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
以前年度所得稅低(高)估數	\$ 298	(\$ 3,392)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	4,818	(21,390)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 5,116</u>	<u>(\$ 24,782)</u>
(2)會計所得與課稅所得差異調節：		
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	(\$ 23,037)	\$ -
按法令規定不得認列項目影響數	28,291	(21,390)
以前年度所得稅低(高)估數	298	(3,392)
虧損扣抵之所得稅影響數	(436)	-
所得稅費用(利益)	<u>\$ 5,116</u>	<u>(\$ 24,782)</u>
(3)與其他綜合損益相關之所得稅金額：		
	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 2,422)	(\$ 1,350)
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 6,709)	\$ 3,777

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$64,518、\$61,234、\$61,188 及 \$56,983。本公司尚無可供分配之盈餘。

(二十二)每股虧損

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	
	<u>本期淨損</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>
		<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 51,022)	82,680 (\$ 0.62)

101年4月1日至6月30日		
本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損		
(\$ 56,896)	82,680	(\$ 0.69)
102年1月1日至6月30日		
本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損		
(\$ 138,674)	82,680	(\$ 1.68)
101年1月1日至6月30日		
本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損		
(\$ 167,265)	82,737	(\$ 2.02)

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷貨

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
商品銷售：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 63,087	\$ 67,640
—其他關係人	42,205	5,984
—關聯企業	123	36
	<u>\$ 105,415</u>	<u>\$ 73,660</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
商品銷售：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 90,494	\$ 109,765
—其他關係人	107,614	19,692
—關聯企業	206	110
	<u>\$ 198,314</u>	<u>\$ 129,567</u>

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。

2. 商品及勞務之購買

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 55,920	\$ 49,741
—其他關係人	7,911	-
—關聯企業	294	2,772
	<u>\$ 64,125</u>	<u>\$ 52,513</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 99,201	\$ 93,517
—其他關係人	12,699	-
—關聯企業	452	3,002
	<u>\$ 112,352</u>	<u>\$ 96,519</u>
	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
佣金支出：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 489</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
佣金支出：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 996</u>
	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	<u>\$ 1,097</u>	<u>\$ 1,686</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	<u>\$ 1,780</u>	<u>\$ 3,396</u>
	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
租金支出：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 1,023</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
租金支出：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	<u>\$ 2,056</u>	<u>\$ 2,047</u>

本集團對關係人之進貨價格因進貨產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。

3. 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重		
大影響之個體	\$ 58,447	\$ 59,315
—其他關係人	59,055	39,289
—關聯企業	167	109
—備抵呆帳	(131)	-
	<u>\$ 117,538</u>	<u>\$ 98,713</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應收關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重		
大影響之個體	\$ 50,095	\$ 156,190
—其他關係人	6,816	21,587
—關聯企業	39	22
—備抵呆帳	(104)	-
	<u>\$ 56,846</u>	<u>\$ 177,799</u>

應收關係人款項主要來自銷售商品之款項於銷售日次月結算後 60~125 天內到期。

4. 應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應付關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重		
大影響之個體	\$ 41,340	\$ 56,412
—其他關係人	2,462	6,181
—關聯企業	270	1,843
	<u>\$ 44,072</u>	<u>\$ 64,436</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應付關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重		
大影響之個體	\$ 35,623	\$ 144,151
—關聯企業	2,174	173
	<u>\$ 37,797</u>	<u>\$ 144,324</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 60~95 天到期。

5. 其他期末餘額

	102年6月30日	101年12月31日
其他應收關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 5	\$ 695
—其他關係人	115	50
—關聯企業	1,432	644
	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 1,389</u>
	101年6月30日	101年1月1日
其他應收關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 67	\$ 31
—關聯企業	482	329
	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 360</u>
	102年6月30日	101年12月31日
應付關係人票據：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 12,055	\$ -
	101年6月30日	101年1月1日
應付關係人票據：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 17,606	\$ -
	102年6月30日	101年12月31日
其他應付關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 1,313	\$ 5,158
—其他關係人	551	494
—關聯企業	1,731	889
	<u>\$ 3,595</u>	<u>\$ 6,541</u>
	101年6月30日	101年1月1日
其他應付關係人款項：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ 4,855	\$ 1,508
—關聯企業	2,614	1,365
	<u>\$ 7,469</u>	<u>\$ 2,873</u>

6. 財產交易

購買財產交易：

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
購買不動產、廠房及設備：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ -	\$ 53
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
購買不動產、廠房及設備：		
—對該個體具聯合控制或重大影響之個體	\$ -	\$ 3,877

7. 關係人提供背書保證情形

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
關聯企業	\$ 47,200	\$ 48,100

8. 其他

民國 102 年 6 月 30 日由該個體之主要管理階層提供現金計\$7,500 作為本公司長期借款之擔保品。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,309	\$ 1,155
退職後福利	53	24
總計	<u>\$ 1,362</u>	<u>\$ 1,179</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,427	\$ 2,708
退職後福利	94	70
總計	<u>\$ 2,521</u>	<u>\$ 2,778</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	
應收帳款	\$ -	\$ 142,496	短期借款
質押定期存款	236,897	140,300	短期借款及
(表列其他流動資產)			關稅保函
不動產、廠房及設備	117,414	-	短期借款
長期預付租金	9,189	-	"
(表列其他非流動資產)			
	<u>\$ 363,500</u>	<u>\$ 282,796</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
質押定期存款 (表列其他流動資產)	\$ 68,600	\$ 68,600	短期借款
不動產、廠房及設備	46,256	50,785	"
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	9,882	10,191	"
	<u>\$ 124,738</u>	<u>\$ 129,576</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

除附註七所述者外，本公司轉投資之子公司對中國信託商業銀行、永豐銀行及中租迪和股份有限公司之借款，係由本公司出具承諾函，表明下列事項：

1. 中國信託商業銀行：在相關之借款尚未清償前，本公司承諾直接及間接至少持有借款人所發行股份總數 85% 以上，並積極督促各子公司維持正常營運，維持良好償債能力及如期還款。
2. 永豐銀行：在相關之借款尚未清償前，本公司意圖對各子公司維持且不處分現有對該公司持股，並積極督促各子公司維持正常營運，維持良好償債能力及如期還款。
3. 中租迪和股份有限公司：在相關之借款尚未清償前，本公司承諾不減少或移轉對該公司持股，並積極督促子公司維持正常營運，維持良好償債能力及如期還款。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二) 金融工具

除下表所列者外，本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

1. 金融工具公允價值資訊

	102年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
長期借款(包含一年內到期)	\$ 35,726	\$ 35,726

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於各項風險的變動及不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部與集團營運單位密切合作，負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	102年6月30日			101年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 7,948	30.00	\$ 238,440	\$ 8,457	29.04	\$ 245,591
日幣：新台幣	1,717	0.30	515	55,320	0.34	18,809
美金：人民幣	25,751	6.14	158,111	30,956	6.29	194,713
日幣：人民幣	59,851	0.06	3,591	25,107	0.07	1,757
美金：港幣	2,354	7.76	18,267	2,477	7.75	19,197
日幣：港幣	34,075	0.08	2,726	98,073	0.10	9,807
新台幣：港幣	14,146	0.26	3,678	10,956	0.27	2,958
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣	\$ 113,395	4.89	\$ 554,502	\$ 130,157	4.66	\$ 606,531
美金：新台幣	4,503	30.00	135,104	6,607	29.04	191,855
港幣：新台幣	24,275	3.87	93,946	25,463	3.75	95,487
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 6,467	30.00	\$ 194,010	\$ 6,566	29.04	\$ 190,677
日幣：新台幣	6,006	0.30	1,802	42,111	0.34	14,318
美金：人民幣	25,214	6.14	154,814	24,222	6.29	152,356
日幣：人民幣	63,299	0.06	3,798	98,457	0.07	6,892
日幣：港幣	7,049	0.08	564	4,380	0.10	438

	101年6月30日			101年1月1日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,895	29.88	\$ 116,383	\$ 3,767	30.28	\$ 114,065
日幣：新台幣	1,255	0.39	489	1,599	0.39	624
美金：人民幣	26,418	6.32	166,962	31,144	6.29	195,896
日幣：人民幣	46,214	0.08	3,697	204,369	0.08	16,350
美金：港幣	2,125	7.75	16,469	3,110	7.77	24,165
日幣：港幣	74,772	0.10	7,477	89,866	0.10	8,987
新台幣：港幣	11,677	0.27	3,153	11,527	0.27	3,112
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣	\$ 158,206	4.72	\$ 746,734	\$ 186,759	4.81	\$ 898,310
美金：新台幣	9,503	29.88	283,957	9,412	30.28	284,986
港幣：新台幣	25,689	3.85	98,902	29,032	3.90	113,224
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,607	29.88	\$ 77,897	\$ 1,989	30.28	\$ 60,227
日幣：新台幣	6,645	0.39	2,592	4,114	0.39	1,604
美金：人民幣	24,668	6.32	155,902	26,681	6.29	167,823
日幣：人民幣	11,879	0.08	950	229,478	0.08	18,358
日幣：港幣	5,925	0.10	593	6,328	0.10	633

102年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,384	\$ -
日幣：新台幣	1%	5	-
美金：人民幣	1%	1,581	-
日幣：人民幣	1%	36	-
美金：港幣	1%	183	-
日幣：港幣	1%	27	-
新台幣：港幣	1%	37	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,940	\$ -
日幣：新台幣	1%	18	-
美金：人民幣	1%	1,548	-
日幣：人民幣	1%	38	-
日幣：港幣	1%	6	-

101年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,164	\$ -
日幣：新台幣	1%	5	-
美金：人民幣	1%	1,670	-
日幣：人民幣	1%	37	-
美金：港幣	1%	165	-
日幣：港幣	1%	75	-
新台幣：港幣	1%	32	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 779	\$ -
日幣：新台幣	1%	26	-
美金：人民幣	1%	1,559	-
日幣：人民幣	1%	10	-
日幣：港幣	1%	6	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。民國 102 及 101 年 6 月 30 日，本集團持有此類金融資產之餘額分別為 \$6,509 及 \$11,177，因持有之部位不大，預期不致產生重大價格風險。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團之政策係將其借款約 30% 以下維持在固定利率工具。於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- B. 於民國 102 年及 101 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨損將分別增加 \$2,081 及 \$2,310，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六(四)。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊，請詳附註六(四)。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產個別分析，請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年6月30日

	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 380,411	\$ -
應付票據(含關係人)	22,256	-
應付帳款(含關係人)	420,038	-
其他應付款(含關係人)	153,919	-
長期借款(包含一年內到期)	17,863	17,863

非衍生金融負債：

101年12月31日

	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 441,582	\$ -
應付票據(含關係人)	845	-
應付帳款(含關係人)	433,160	-
其他應付款(含關係人)	214,137	-

非衍生金融負債：

101年6月30日

	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 461,947	\$ -
應付票據(含關係人)	30,287	-
應付帳款(含關係人)	506,704	-
其他應付款(含關係人)	271,664	-

非衍生金融負債：

101年1月1日

	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 440,850	\$ -
應付票據(含關係人)	1,032	-
應付帳款(含關係人)	659,428	-
其他應付款(含關係人)	307,498	-

(三) 公允價值估計

1. 下列為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日以公允價值衡量之金融資產請詳附註六(二)。

2. 本集團持有第一等級之工具主要包括上市櫃公司股票及受益憑證，上市櫃公司股票之市場報價為收盤價，受益憑證之市場報價為資產負債表日之基金淨資產價值。
3. 本集團未持有第二等級及第三等級之工具。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	本期最高金 額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質 (註2)	業務往 來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對象資 金貸與限額	資金貸與總 限額	備註
												名稱	價值			
0	萬旭電業股 份有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收款- 關係人	\$ 35,620	\$ -	\$ -	2.70%	2	\$ -	營運周轉	-	無	-	\$ 50,000	\$ 248,040	(註3)
0	萬旭電業股 份有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款- 關係人	35,586	35,586	35,586	2.70%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	248,040	(註3)
1	萬旭電業 (香港)有限 公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款- 關係人	6,000	6,000	6,000	2.70%	2	-	營運周轉	-	無	-	38,670	54,739	(註4)
2	通信有限公 司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收款- 關係人	36,000	36,000	36,000	6.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	248,040	(註5)

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1. 有業務往來者請填 1。
2. 有短期融通資金之必要者請填 2。

註 3：本公司資金貸與總額以不超過本公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五千萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五千萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制，但仍應依規定訂定資金貸與之限額及期限。

註 4：萬旭電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過公司淨值的百分之三十為限。與公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過港幣一千伍百萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過港幣一千萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註 5：通信有限公司資金貸與總額以不超過通信有限公司之母公司(萬旭電業股份有限公司)實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五千萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五千萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者公 司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註3)	本期最高背書 保證餘額 (註4)	期末背書保 證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最 高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)
		公司名稱	關係 (註2)										
0	萬旭電業股份 有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	3	\$ 300,000	\$ 169,011	\$ 169,011	\$ 169,011	\$ 139,011	19.40	\$ 435,605	Y	-	Y
0	萬旭電業股份 有限公司	蘇州萬旭電子 元件有限公司	2	300,000	67,080	67,080	67,080	37,080	7.70	435,605	Y	-	Y

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期實收資本額或淨值較高者的百分之五十。對單一企業背書保證額度以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易總額的十倍(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期實收資本額或淨值較高者的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。如因業務關係從事背書保證者，則不得超過最近一年度與該公司交易總額之十倍(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	市價	
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬旭電業(香港)有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	9,180	93,946	51.00	93,057	
萬旭電業股份有限公司	股單 蘇州萬旭電子元件有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	-	508,491	80.29	508,491	
萬旭電業股份有限公司	股單 蘇州萬旭光電通信有限公司	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	-	46,010	40.00	46,010	
萬旭電業股份有限公司	股單 Bright Master Co., Ltd.	本公司之子公司	採用權益法之投資	-	135,104	100.00	135,104	
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	以成本衡量之金融資產-非流動	200	-	0.99	-	
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	921	6,290	0.74	6,290	
萬旭電業股份有限公司	普通股 仁寶電腦工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1	15	-	15	
萬旭電業股份有限公司	受益憑證 中信景順貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	13	204	-	204	
萬旭電業(香港)有限公司	股單 蘇州萬旭電子元件有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	-	19,016	3.05	19,016	
萬旭電業(香港)有限公司	股單 郴州萬旭電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	採用權益法之投資	-	(14,677)	100.00	(14,677)	

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	市價	
萬旭電業(香港)有限公司	股單 東莞虎門萬旭電子有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	採用權益法之投資	-	(1,598)	100.00	(1,598)	
蘇州萬旭電子元件有限公司	股單 偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	採用權益法之投資	-	(28,748)	100.00	(28,748)	
Bright Master Co., Ltd.	股單 通信有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	採用權益法之投資	-	112,178	100.00	112,178	
通信有限公司	股單 泗陽萬旭電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	採用權益法之投資	-	112,330	90.00	112,330	
通信有限公司	股單 重慶萬旭電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	採用權益法之投資	-	10,284	98.00	10,284	

註：上市(櫃)公司之股票及受益憑證以公開市場交易價格為市價；採權益法評價之非上市(櫃)公司之股票則以股權淨值列示。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
萬旭電業股份有限公司	偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	進貨	\$ 167,093	59%	(註1)	(註2)	(註1)	(\$ 141,884)	67%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	銷貨	(134,933)	22%	"	"	"	132,684	27%	
偉程電子元件有限公司	萬旭電業股份有限公司	偉程電子之最終控股公司	銷貨	(167,093)	98%	"	"	"	141,884	99%	
偉程電子元件有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子之母公司	進貨	134,933	79%	"	"	"	(132,684)	90%	

(註1)於進銷貨後120-150天內收付款。

(註2)銷售予關係人成品之價格因銷售產品不同，故無類似銷售價格可供比較。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
偉程電子元件有限公司	萬旭電業股份有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	141,884	2.75	-	-	19,802	-
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	132,684	2.82	-	-	17,123	-

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

(個別交易金額未達合併總營收及合併資產 1%者，不予以揭露)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之 比率(註三)
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子、香港萬旭及泗陽萬旭	1	未實現銷貨毛利	128,509	註四	10.93%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	33,570	註五	2.85%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	14,534	"	1.24%
0	萬旭電業股份有限公司	泗陽萬旭	1	進貨	26,910	"	2.29%
0	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭	1	進貨	21,187	"	1.80%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	167,093	"	14.21%
0	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭	1	應收款項	41,057	註四	1.88%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	141,884	註五	6.49%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	134,933	註八	11.47%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	50,630	註七	4.30%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	進貨	32,341	"	2.75%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	132,684	註八	6.07%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	66,010	註六	3.02%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	應付款項	36,525	註十	1.67%
2	偉程電子元件有限公司	重慶萬旭	3	進貨	36,307	註九	3.09%
3	泗陽萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	25,262	註八	1.16%
4	重慶萬旭電子元件有限公司	香港萬旭	3	應付款項	29,955	註十一	1.37%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，收款條件為 60~125 天。

註五：進貨成本與一般進貨廠商相當，付款條件為 55~130 天。

註六：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，收款條件為 90~120 天。

註七：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，付款條件為 60~90 天。

註八：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，收款條件為 150 天內。

註九：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，付款條件為 150 天內。

註十：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，付款條件為 60 天內。

註十一：無同類型交易可資比較，係按約定交易價格及條件辦理，付款條件為 120~135 天內。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率	帳面金額			
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	配線組立	50,534	50,534	9,180	51.00	93,946	(10,552)	(5,382)	子公司
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	中國大陸	配線組立	373,090	373,090	-	80.29	508,491	(91,741)	(73,659)	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	汶萊	轉投資業務	487,235	487,235	-	100.00	135,104	(64,412)	(64,412)	子公司
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭光電通信有限公司	中國大陸	軟質印刷電路板	52,864	52,864	-	40.00	46,010	(15,921)	(6,368)	採權益法之被投資公司
萬旭電業(香港)有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	中國大陸	配線組立	5,236	5,236	-	3.05	19,016	(91,741)	(2,247)	子公司
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司	中國大陸	配線組立	6,996	6,996	-	100.00	(14,677)	(4,009)	(2,044)	孫公司
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司	中國大陸	配線組立	6,248	6,248	-	100.00	(1,598)	(8,210)	(4,187)	孫公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	配線組立	4,137	4,137	-	100.00	(28,748)	(1,962)	(1,962)	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	通信有限公司	香港	轉投資業務	435,173	435,173	-	100.00	112,178	(64,412)	(64,412)	孫公司
通信有限公司	泗陽萬旭電子元件有限公司	中國大陸	配線組立	288,114	288,114	-	90.00	112,330	(32,455)	(29,210)	曾孫公司
通信有限公司	重慶萬旭電子元件有限公司	中國大陸	配線組立	145,799	145,799	-	98.00	10,284	(35,478)	(34,769)	曾孫公司

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
蘇州萬旭電子元件有限公司	配線組立	520,584	(註1)	175,772	-	-	175,772	80.29	(73,659)	508,491	197,318	(註3)
蘇州萬旭光電通信有限公司	軟質印刷電路板	132,110	(註2)	52,864	-	-	52,864	40.00	(6,368)	46,010	-	(註4)
泗陽萬旭電子元件有限公司	配線組立	320,464	(註5)	288,114	-	-	288,114	90.00	(29,210)	112,330	-	(註3)
郴州萬旭電子元件有限公司	配線組立	6,996	(註7)	-	-	-	-	51.00	(2,044)	(14,677)	-	(註4)
東莞虎門萬旭電子有限公司	配線組立	6,248	(註7)	-	-	-	-	51.00	(4,187)	(1,598)	-	(註4)
重慶萬旭電子元件有限公司	配線組立	148,655	(註8)	145,799	-	-	145,799	98.00	(34,769)	10,284	-	(註4)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註6)
萬旭電業股份有限公司	\$ 662,549	\$ 879,509	\$ -

(美金：29,317 仟元)

註1：其中\$30,113係經由第三地區匯款投資大陸公司，\$34,570係委託萬旭電業(香港)有限公司轉投資大陸公司，餘\$308,407係直接投資大陸公司。

註2：係經由第三地區匯款。

註3：係依據台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列投資損益。

註4：係依同期自編未經會計師核閱之財務報告認列投資損益。

註5：係透過第三地投資設立公司再投資大陸公司。

註6：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註7：係透過萬旭電業(香港)有限公司再投資大陸公司。

註8：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：詳見附註十三、(一)10。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售新型電子元器件、接插件、電源線及相關產品為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，大陸區主要為生產及銷售為主。本公司及子公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

102年1月1日至6月30日	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 305,721	\$ 870,546	\$ -	\$ 1,176,267
內部部門收入	14,842	427,772	(442,614)	-
部門收入	<u>\$ 320,563</u>	<u>\$ 1,298,318</u>	<u>(\$ 442,614)</u>	<u>\$ 1,176,267</u>
部門損益	<u>\$ 11,186</u>	<u>(\$ 169,118)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 157,932)</u>

101年1月1日至6月30日	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 171,329	\$ 1,238,412	\$ -	\$ 1,409,741
內部部門收入	13,722	147,271	(160,993)	-
部門收入	<u>\$ 185,051</u>	<u>\$ 1,385,683</u>	<u>(\$ 160,993)</u>	<u>\$ 1,409,741</u>
部門損益	<u>\$ 402</u>	<u>(\$ 234,290)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 233,888)</u>

(三) 部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報告與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第二季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (二) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節暨民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

中華民國					
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明	
流動資產					
現金及約當現金	\$ 554,477	\$ -	\$ 554,477		
透過損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	11,177	-	11,177		
應收票據淨額	1,577	-	1,577		
應收帳款淨額 (含關係人)	890,764	-	890,764		
其他應收款 (含關係人)	35,682	-	35,682		
存貨	384,880	-	384,880		
其他流動資產	98,420	(16,609)	81,811		(1)
流動資產合計	<u>1,976,977</u>	<u>(16,609)</u>	<u>1,960,368</u>		
非流動資產					
採用權益法之投資	57,235	(273)	56,962		(4)
不動產、廠房及設備	684,722	-	684,722		
無形資產	43,417	(43,417)	-		(2)
遞延所得稅資產	-	61,937	61,937		(1)、(3)、(4)
其他非流動資產	39,816	43,417	83,233		(2)
非流動資產合計	<u>825,190</u>	<u>61,664</u>	<u>886,854</u>		
資產總計	<u>\$ 2,802,167</u>	<u>\$ 45,055</u>	<u>\$ 2,847,222</u>		
流動負債					
短期借款	\$ 461,947	\$ -	\$ 461,947		
應付票據(含關係人)	30,287	-	30,287		
應付帳款(含關係人)	506,704	-	506,704		
其他應付款(含關係人)	265,793	5,871	271,664		(4)
其他流動負債	27,750	-	27,750		
負債總計	<u>1,292,481</u>	<u>5,871</u>	<u>1,298,352</u>		
非流動負債					
遞延所得稅負債	25,329	35,292	60,621		(1)、(6)、(7)
其他非流動負債	16,626	9,107	25,733		(3)
非流動負債合計	<u>41,955</u>	<u>44,399</u>	<u>86,354</u>		
負債總計	<u>1,334,436</u>	<u>50,270</u>	<u>1,384,706</u>		

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	826,800	-	826,800	
資本公積	358,559	(32,391)	326,168	(6)、(7)
保留盈餘				
法定盈餘公積	118,190	-	118,190	
特別盈餘公積	-	38,187	38,187	(5)
未分配盈餘	(168,576)	75,223	(93,353)	(1)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)
累積換算調整數	67,252	(85,691)	(18,439)	(5)
<u>非控制權益</u>	<u>265,506</u>	<u>(543)</u>	<u>264,963</u>	(4)
權益總計	<u>1,467,731</u>	<u>(5,215)</u>	<u>1,462,516</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 2,802,167</u>	<u>\$ 45,055</u>	<u>\$ 2,847,222</u>	

3. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 1,409,741	\$ -	\$ 1,409,741	
營業成本	(1,466,561)	-	(1,466,561)	
營業毛利	(56,820)	-	(56,820)	
營業費用				
推銷費用	(38,876)	-	(38,876)	
管理費用	(64,549)	2,649	(61,900)	(3)、(4)
研發費用	(63,999)	-	(63,999)	
營業費用合計	(167,424)	2,649	(164,775)	
營業利益	(224,244)	2,649	(221,595)	
營業外收入及支出				
其他收入	11,726	-	11,726	
其他利益及損失	(7,318)	-	(7,318)	
財務成本	(6,862)	-	(6,862)	
採用權益法之關聯企業及 合資損益之份額				
	(9,666)	(173)	(9,839)	(4)
營業外收入及支出合計	(12,120)	(173)	(12,293)	
稅前淨損	(236,364)	2,476	(233,888)	
所得稅利益	25,416	(634)	24,782	(1)、(3)、(7)
本期淨損	(210,948)	1,842	(209,106)	

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	(21,816)	(21,816)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	3,777	3,777	
本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	(18,039)	(18,039)	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 210,948)</u>	<u>(\$ 16,197)</u>	<u>(\$ 227,145)</u>	
本期淨損歸屬於：				
母公司業主	(\$ 168,576)	\$ 1,311	(\$ 167,265)	
非控制權益	(42,372)	531	(41,841)	
	<u>(\$ 210,948)</u>	<u>\$ 1,842</u>	<u>(\$ 209,106)</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	(\$ 168,576)	(\$ 17,128)	(\$ 185,704)	
非控制權益	(42,372)	931	(41,441)	
	<u>(\$ 210,948)</u>	<u>(\$ 16,197)</u>	<u>(\$ 227,145)</u>	

4. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 720,136	\$ -	\$ 720,136	
營業成本	(722,791)	-	(722,791)	
營業毛利	(2,655)	-	(2,655)	
營業費用				
推銷費用	(19,744)	-	(19,744)	
管理費用	(30,176)	1,185	(28,991)	(3)、(4)
研發費用	(28,655)	-	(28,655)	
營業費用合計	(78,575)	1,185	(77,390)	
營業利益	(81,230)	1,185	(80,045)	
營業外收入及支出				
其他收入	8,406	-	8,406	
其他利益及損失	(2,918)	-	(2,918)	
財務成本	(3,115)	-	(3,115)	
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	(6,210)	4	(6,206)	(4)
營業外收入及支出合計	(3,837)	4	(3,833)	
稅前淨損	(85,067)	1,189	(83,878)	
所得稅利益	11,298	(510)	10,788	(1)、(3)、(7)
本期淨損	(73,769)	679	(73,090)	

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	10,109	10,109	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	(1,350)	(1,350)	
本期其他綜合損益(稅後淨額)	-	8,759	8,759	
本期綜合損益總額	(\$ 73,769)	\$ 9,438	(\$ 64,331)	
本期淨損歸屬於：				
母公司業主	(\$ 57,404)	\$ 508	(\$ 56,896)	
非控制權益	(16,365)	171	(16,194)	
	(\$ 73,769)	\$ 679	(\$ 73,090)	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	(\$ 57,404)	\$ 7,103	(\$ 50,301)	
非控制權益	(16,365)	2,335	(14,030)	
	(\$ 73,769)	\$ 3,093	(\$ 64,331)	

調節原因說明如下：

- (1)A. 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第一號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。
- B. 本集團計算 IFRSs 與中華民國一般公認會計原則產生差異影響遞延所得稅影響數。
- C. 遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵，故不得互抵，因此本集團於轉換日重分類遞延所得稅資產及負債。
- D. 中華民國一般公認會計原則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或賣方稅率並無明文規定，本集團係採賣方稅率計算之。惟依國際會計準則第 12 號規定「所得稅」規定，於合併財務報告中，暫時性差異係藉由比較合併財務報告中資產及負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定，本集團之課稅基礎係參照集團內各個體之所得稅申報書所決定，故於合併報告中，於考量遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時，應採用買方稅率計算之。
- (2) 本集團為取得土地使用權而支付之權利金，依中華民國一般公認會計原則係表達於「無形資產」。惟依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃應表達於「長期預付租金」(表列其他非流動資產)。

- (3)A. 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- B. 依本集團會計政策規定，認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。
- C. 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。
- D. 本集團退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本集團選擇立即認列於其他綜合淨利中。
- (4) 中華民國一般公認會計原則對於累積帶薪年休假之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積帶薪年休假費用。
- (5) 本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。另依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，上述累積換算差異數轉入未分配盈餘應提列特別盈餘公積。
- (6) 本集團選擇對過去投資關聯企業會計處理（企業合併）之豁免，並將原依現行會計處理所產生不符合 IFRSs 規定之資本公積於轉換日調整未分配盈餘。
- (7) 當子公司增發新股時，母公司非按比例認購或取得，致使股權比例發生變動，而使母公司所投資之股權淨值發生增減時，按中華民國一般公認會計準則規定應調整資本公積。依國際會計準則第 27 號「合併及單獨財務報表」規定，此種情況之股權比例增減應做為權益交易處理。
- (8) 綜合上述調節說明，本集團於民國 101 年 6 月 30 日轉換日調增「遞延所得稅資產」\$61,937、「其他非流動資產」\$43,417、「其他應付款(含關係人)」\$5,871、「遞延所得稅負債」\$35,292、「其他非流動負債」\$9,107、「特別盈餘公積」\$38,187 及「未分配盈餘」\$75,223、「管理費用」\$2,649 及「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$3,777；並調減「其他流動資產」\$16,609、「採用權益法之投資」\$273、「無形資產」\$43,417、「資本公積」\$32,391、「累積換算調整數」\$85,691、「非控制權益」\$543、「採用權益法之關聯企業及合資損益之份額」\$173、「所得稅利益」\$634 及「國外營運機構財務報表轉換之兌換差額」\$21,816。並於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調增「管理費用」\$1,185、「採用權益法之關聯企業及合資損益之份額」\$4 及「國外營運機構財務報表轉換之兌換差額」\$10,109；並調減「所得稅利益」\$510 及「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$1,350。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整無重大變動，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
7. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報告（首份 IFRSs 合併財務報告）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。